

I 一般海事関係

1. 海事思想の普及

(1) 海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者

各年別現在

年別 区分	26	27	28	29	30
大臣表彰	10	9	11	2	11
局長表彰	111	98	100	111	95
計	121	107	111	113	106

(2) 「海の月間」 行事一覧表

平成30年度

行事	地区別	広島	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口
海の日記念式典		○	○	○	○	○	○	○	○	○
海上・街頭パレード									○	
汽笛の一斉吹鳴		○	○	○	○	○		○	○	○
海浜の清掃活動		○	○	○		○				○
訪船慰問		○	○			○			○	
海上安全祈願祭					○					○
体験乗船会		○	○				○		○	
ヨット・カッターレース									○	
マリンスポーツ大会									○	
ソフトボール等球技大会										
船舶の一般公開						○				○
海洋関係施設一般公開						○				
海の図画コンクール		○	○	○						
写真コンクール・パネル展										○
夏休み子供教室								○		
海洋安全教室										
記念講演会等							○		○	
花火大会										
旅客運賃の特別割引		○	○	○	○			○	○	
広報関係資料の配布		○	○	○	○	○	○	○	○	○
横断幕掲示		○		○		○		○	○	

2. 海事代理士試験の概要

(1) 海事代理士試験の概要

種 別 年度別	筆記試験			口述試験 合格者数	試 験 年 月 日
	受験者数	合格者数	合格率 (%)		
25	23	10	43.5	8	筆記 H25. 9. 27 口述 H25. 11. 25
26	16	7	43.8	6	筆記 H26. 9. 26 口述 H26. 11. 25
27	15	4	26.7	4	筆記 H27. 9. 25 口述 H27. 11. 24
28	18	9	50	9	筆記 H28. 9. 30 口述 H28. 11. 28
29	15	7	46.7	6	筆記 H29. 9. 29 口述 H29. 12. 4

(2) 海事代理士の登録状況

平成30年3月31日現在

区 分	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計
登 録 者 数	55	48	13	16	6	12	23	10	22	205
登録事務所数	56	48	13	17	6	12	23	11	23	209

3. 不開港及び沿岸輸送特許の状況

区 分 年 度	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計
25	263	175	117	137	5	17	364	11	34	1,123
	199	40	7	2	14	0	2	85	34	383
26	312	191	118	119	5	26	345	11	30	1,157
	191	74	1	1	9	14	1	75	43	409
27	305	159	121	104	7	34	329	10	34	1,103
	177	58	3	2	10	12	2	74	46	384
28	333	162	122	101	14	24	345	17	32	1,150
	272	28	5	2	19	2	1	59	46	434
29	396	162	123	74	10	30	343	15	33	1,186
	354	77	3	3	18	1	0	57	54	567

(注) 上段は不開港特許件数、下段は沿岸輸送特許件数。

II 旅客船関係

1. 旅客航路事業現況表

(1) 事業形態別事業者数及び航路数

平成30年4月1日現在

区 分	業 者 数										航 路 数							
	株 式 会 社			有 限 会 社	合 資 会 社	普 通 地 方 体	特 別 地 方 体	漁 業 協 同 組 合	事 業 協 同 組 合	財 団 法 人	社 団 法 人	個 人	計	従 業 員 数		計	準 備 中 の 開 業 の も の	
	資 本 金		小 計											陸 員	海 員			
	5 千 万 円 未 満	1 億 円 未 満																1 億 円 以 上
一般旅客定期	<4> 30	5	<1> 4	<5> 40	<6> 17	5	2		1	1	2	5	<11> 73	(44) 384	(37) 773	(81) 1,501	102	9
特定旅客定期	(1) 1			(1) 1		1						2	(1) 4	1 5		6	4	
旅客不定期	(9) <1> 22	(3) <1> 6	(2) 5	(15) <2> 35	(4) 19				(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 8	(23) <2> 66	(16) 176	(32) 177	(48) 521	130	
計	(10) <5> 43	(3) <1> 8	(2) <1> 7	(16) <7> 60	(4) <6> 32	6	2	1	(1) 1	(1) 1	(1) 2	(1) 14	(24) <13> 119	(60) 561	(69) 955	(129) 2,028	236	9

- 注 1. 事業者数について、事業者数欄の()は一般旅客定期航路事業との兼業で内数、< >内は第3セクターで内数を計上
 2. 従業員数について、一般旅客定期航路事業者で他事業も兼業しているものは、一般旅客定期のみ計上。従業員数欄の()内は、役員兼務で外数を計上
 3. 事業者数の合計欄下段は、実数を計上
 4. 海上運送法施行令改正(平成14年7月1日施行)により、一般旅客定期航路事業に係る本省権限は地方運輸局に権限委任された。

(2) 船種別隻数及び総トン数

平成30年4月1日現在

区分	純 客 船						高 速 船		水 中 翼 船		貨 客 船				自 動 車 航 送 船		合 計									
	鋼	木	船	船	軽 合 金 船		プ ラ ス チ ャ ッ ク 船		軽 合 金 船	プ ラ ス チ ャ ッ ク 船	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	鋼	船	隻 数	総 ト ン 数	軽 合 金 船	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	
					隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数																		隻 数
一般旅客定期	11	896.00	2	9.30	25	607.00	65	933.56	45	2,483.00	11	153.00	1	173.00	1	113.00	1	258.00	93	33,576.90	255	39,202.76				
特定旅客定期					1	19.00	3	47.00	1	18.00												5	84.00			
旅客不定期	52	14,797.10	17	87.30	10	201.20	147	2,126.80	7	133.00	22	957.10										255	18,302.50			
計	63	15,693.10	19	96.60	36	827.20	215	3,107.36	53	2,634.00	33	1,110.10	1	173.00	1	113.00	1	258.00	93	33,576.90	515	57,589.26				

注 ・本表は、航路別現況表の主船及び予備船について、船種・船質別に集計したものである。

・同一船舶が複数の事業・航路に重複して就航する場合には、それぞれ集計した。

・船舶の航路の就航用途により船種を振り分けた。

例 1. 自動車航送船であっても、輸送対象が旅客のみの場合は純客船欄に計上した。

2. 同一船舶で速力調整により、純客船・高速船として就航している場合、運航回数により船種を振り分けた。

(3) 航路別

平成30年4月1日現在

区 分	航路特記事項									
	季 節	自 動 車 航 送	離 島 (準離島を含む)	国 庫 補 助	地 方 補 助	郵 便 物 航 送	新 聞 輸 送	危 険 物 輸 送	通 船	河 川 湖 沼
一 般 旅 客 定 期	16	44	75	21	16	22	8	10		5
特 定 旅 客 定 期			4							
旅 客 不 定 期	34	1	44						17	13
計	50	45	123	21	16	22	8	10	17	18

2. 異動状況調査表 (事業者数及び航路数の異動)

	一般旅客定期	特定旅客定期	旅客不定期	計
事業者数	73	4 (1)	66 (23)	119
新規	0	0	1	1
廃止	0	0	1	1
航路数	73	4 (1)	66 (23)	119
新規	103	4	131	238
廃止	0	0	1	1
計	1	0	2	3
平成30年4月1日現在	102	4	130	236

(注) 1. 事業者数欄の () は、一般旅客定期との兼業で内数 (一般旅客定期の新規及び廃止に伴う数を含む)

2. 事業者数の計は、事業ごとの重複を除いた実数を計上

3. 国又は地方自治体から補助を受けている航路

平成30年4月1日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	計
一般旅客定期航路	26	24	6	8	1	8	5	8	16	102
国庫補助航路	1	3	1	2			1	1	12	21
地方補助航路	3	5	2	1		2	2	1		16

4. 輸送実績総括表

平成29年度実績

区分	一般旅客定期 航路事業 ①	特定旅客定期 航路事業 ②	旅客不定期 航路事業 ③	合計 ④ (①+②+③)	左の合計の船舶の種類別内訳			貨物定期 航路事業 ⑤	不定期 航路事業 ⑥	総計 ④+⑤+⑥
					自動車航送船	高速船	その他の旅客船			
航路数	102	4	130	236				4	347	587
上記のうち報告のあった航路数	78	4	99	181				1	228	410
旅客輸送人員	18,353,946.5	60,480.0	276,436.0	18,690,862.5	14,428,900.0	1,881,685.5	2,380,277.0	1,019.0	234,267.0	18,926,148.5
旅客輸送人キロ	147,895,287.3	254,521.0	2,986,006.2	151,135,814.5	93,210,759.2	41,855,683.5	16,069,371.9	8,356.0		151,144,170.5
自動車航送をす航路数計	45			45	45					45
上記のうち報告のあった航路数	42			42	42					42
バス航送台数	4,741			4,741	4,741					4,741
乗用自動車航送台数	1,449,098			1,449,098	1,449,098					1,449,098
普通トラック航送台数	343,035			343,035	343,035					343,035
その他の自動車航送台数	106,876			106,876	106,876					106,876
合計	1,903,750			1,903,750	1,903,750					1,903,750
バス輸送台キロ	106,559.8			106,559.8	106,559.8					106,559.8
乗用自動車輸送台キロ	13,624,439.4			13,624,439.4	13,624,439.4					13,624,439.4
普通トラック輸送台キロ	6,406,744.8			6,406,744.8	6,406,744.8					6,406,744.8
その他の自動車輸送台キロ	1,162,648.7			1,162,648.7	1,162,648.7					1,162,648.7
合計	21,300,392.7			21,300,392.7	21,300,392.7					21,300,392.7
航送旅客輸送人員	2,593,745.0			2,593,745.0	2,593,745.0					2,593,745.0
航送旅客輸送人キロ	27,734,976.7			27,734,976.7	27,734,976.7					27,734,976.7

(注) 1. 「自動車等輸送実績」欄の「航送旅客輸送人員」と「航送旅客輸送人キロ」は、「旅客等輸送実績」欄の「旅客輸送人員」と「旅客輸送人キロ」それぞれのうち数である。
 2. 「不定期航路事業」に係る「航路数計」と「上記のうち報告のあった航路数」は、それぞれ「事業者計」と「上記のうち報告のあった事業者数」と読み替える。

5. 国庫補助航路年度別補助金交付状況

(単位：千円)

	管			内			全			国			全			国			比			%		
	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額
平成11年度	21	21	486,712	104	109	4,073,178	20.2	19.3	11.9															
12	21	21	505,560	102	107	4,063,184	20.6	19.6	12.4															
13	21	21	497,996	100	105	4,063,414	21.0	20.0	12.3															
14	21	21	487,353	97	102	3,860,908	21.6	20.6	12.6															
15	21	21	417,922	102	107	3,846,134	20.6	19.6	10.9															
16	20	20	405,272	99	109	3,825,134	20.2	18.3	10.6															
17	20	22	426,977	98	107	3,838,309	20.4	20.6	11.1															
18	19	21	525,524	98	108	4,691,952	19.4	19.4	11.2															
19	19	21	630,117	101	111	5,569,432	18.8	18.9	11.3															
20	19	21	844,572	121	118	7,079,946	15.7	17.8	11.9															
21	19	21	724,618	96	106	5,493,339	19.8	19.8	13.2															
22	19	21	569,830	93	102	4,574,531	20.4	20.6	12.5															
23	19	21	587,417	94	104	5,278,878	20.2	20.2	11.1															
24	18	20	589,940	109	120	5,822,815	16.5	16.7	10.1															
25	18	20	647,811	109	120	5,962,278	16.5	16.7	10.9															
26	18	20	690,539	109	119	6,275,803	16.5	16.8	11.0															
27	18	20	718,969	108	120	6,195,299	16.7	16.7	11.6															
28	17	20	661,161	109	121	6,228,630	15.6	16.5	10.6															
29	17	20	696,728	110	121	6,296,612	15.5	16.5	11.1															

注 1. 補助金額について千円未満の端数は切り捨て処理している。

2. 平成6年度に補助制度の改正があり、欠損額の75%を補助する定額補助方式から、標準化された欠損額を補助する方式に改められた。

3. 補助金交付対象の事業者数及び航路数を計上した。

6. 国庫補助航路の国庫補助金交付状況

(単位：円)

名称	国庫補助航路事業者		航路名	航路距離 (km)	平成28年度国庫補助額	平成29年度国庫補助額
	住所	住所				
(有)阿多田島汽船	広島県大竹市晴海	阿多田	～ 小方	9.65	17,387,937	18,022,524
走島汽船(有)	〃 福山市鞆町	走島	～ 鞆	7.00	33,942,039	36,884,507
備後商船(株)	〃 福山市沼隈町	常石	～ 尾道	14.50	44,547,883	51,502,675
尾道市	〃 尾道市久保	細島	～ 西浜	2.70	14,319,589	19,587,376
大崎上島町	〃 豊田郡大崎上島町	白水	～ 契島	5.50	41,188,240	48,512,707
斎島汽船(株)	〃 呉市豊浜町	斎島	～ 久比	10.80	21,568,819	26,580,247
斎島汽船(株)	〃 呉市豊浜町	三角	～ 久比	1.25	16,480,175	17,299,697
小計	(広島県)				189,434,682	218,389,733
三洋汽船(株)	岡山県笠岡市笠岡	笠岡	～ 飛島～ 六島	40.23	20,548,043	18,207,640
小計	(岡山県)				20,548,043	18,207,640
岩国柱島海運(株)	山口県岩国市新港町	岩国	～ 柱島	36.60	18,072,990	18,310,490
周防大島町	〃 大島郡周防大島町	樽見	～ 日前	10.10	2,240,184	2,611,044
平郡航路(有)	〃 柳井市南町	情島	～ 伊保田	5.00	9,193,935	13,266,988
上関町	〃 熊毛郡上関町	久賀	～ 前島	6.05	11,510,457	12,568,487
熊商総合事務組合	〃 熊毛郡平生町	平郡	～ 柳井	35.46	18,891,791	11,957,082
牛島海運(有)	〃 光市牛島	八島	～ 上関	13.50	15,581,739	21,828,806
大津島巡航(株)	〃 周南市築港町	馬島	～ 麻里府・佐合島～ 佐賀	10.25	14,979,211	14,800,153
(有)野島海運	〃 防府市野島	牛島	～ 室積	8.40	23,000,770	25,501,751
萩海運(有)	〃 萩市東浜崎町	大津島	～ 徳山	20.90	41,460,441	53,624,158
上関航運(有)	〃 熊毛郡上関町	野島	～ 三田尻	14.80	43,250,088	49,776,258
小計	(山口県)				238,813,409	235,107,769
		祝島	～ 柳井	35.80	14,183,001	778,107
合計					451,178,016	460,131,093
		計			661,160,741	696,728,466

(注) 事業年度は、10月～翌年9月までである。

7. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）交付状況

（単位：千円）

年度	事業者名	航路名	国庫補助額	備考
平成29年度	萩海運有限公司	見島～萩	38,750	効率化船舶への代替建造

8. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況

（単位：千円）

年度	事業者名	国庫補助額	備考
平成29年度	有限会社あぶと観光汽船	137	旅客ターミナルにおける観光地案内看板の多言語化
平成29年度	弓場汽船株式会社	154	旅客ターミナルにおける観光地案内看板の多言語化

Ⅲ 内航関係

1. 内航海運業者数及び支配船腹量

平成30年3月31日現在

区分	事業者数									所有船舶		用船舶		合計		
	本局	尾道	因島	呉	鳥取	高根	岡山	水島	山口	合計	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
登録事業者	登録運送	29	13	1	19	0	1	3	8	13	87		217		509	238,323.70
	登録貸渡	50	44	3	95	0	4	54	42	39	331		121		584	400,241.80
	計	79	57	4	114	0	5	57	50	52	418		338		1,093	638,565.50
届出事業者	届出運送	138	43	5	60	1	4	14	20	86	371		48		501	9,821.26
	届出貸渡	22	25	1	18	0	0	13	7	23	109		5		133	3,975.13
	計	160	68	6	78	1	4	27	27	109	480		53		634	13,796.39
合計	239	125	10	192	1	9	84	77	161	898		391		1,727	652,361.89	

(注) 1. 「登録運送事業者」＝登録運送業のみ、又は登録貸渡業、届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。

「登録貸渡事業者」＝登録貸渡業のみ、又は届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。

「届出運送事業者」＝登録運送業及び、登録貸渡業を行わず、届出運送業のみ、又は届出貸渡業も併せて行っている者。

「届出貸渡事業者」＝届出貸渡業のみを行っている者。

(注) 2. 休止事業者数を除く。

2. 資本金別内航海運業者支配船腹量

平成30年3月31日現在

業者 事業者数及び 支配船腹量 資本金別	登録運送		登録貸渡		合計	
	事業者 数	総トン数	事業者 数	総トン数	事業者 数	総トン数
なし(個人)	9	5,891.00	36	12,352.15	45	18,243.15
1,000万未満	24	38,219.00	155	104,894.55	179	143,113.55
1,000万～5,000万未満	39	111,922.72	137	259,731.81	176	371,654.53
5,000万～1億未満	8	32,381.70	3	22,574.00	11	54,955.70
1億～3億未満	6	34,068.40	0	0	6	34,068.40
3億以上	1	13,624.00	0	0	1	13,624.00
合計	87	236,106.82	331	399,552.51	418	635,659.33

注1：登録事業者のみ

注2：隻数総トン数は、登録事業者の100トン以上船舶のみ

注3：休止事業者を除く

3. 内航船舶所有船腹量

平成30年3月31日現在

船種 船腹量 区分	船質		貨物船		土・砂利・石材専用船		曳船		油送船		特殊タンク船		セメント専用船		自動車専用船		台船		はしけ		合計		
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
本局	木船	38	641.08	0	0.00	52	396.89	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	90	1,037.97
	鋼船	62	23,470.32	33	15,252.00	99	4,518.90	17	844.15	3	2,247.00	2	996.00	1	4,898.00	25	10,241.70	6	1,707.00	6	1,707.00	248	64,175.07
尾道	木船	13	282.02	0	0.00	6	25.49	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	307.51
	鋼船	67	43,358.67	11	9,365.89	87	3,758.78	30	11,145.44	8	5,262.00	4	16,689.00	0	0.00	43	15,194.36	1	180.00	1	180.00	251	104,954.14
因島	木船	2	37.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	37.32
	鋼船	2	336.70	1	445.00	6	141.25	2	284.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	611.00	3	262.30	3	262.30	17	2,080.25
呉	木船	47	815.25	0	0.00	3	26.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	50	841.33
	鋼船	90	47,496.56	4	1,150.79	29	1,366.95	35	28,706.77	11	4,107.00	1	199.73	1	2,926.00	18	13,843.00	3	5,000.00	3	5,000.00	192	104,796.80
鳥取	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	1	99.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	99.00
鳥根	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	5	879.00	0	0.00	2	30.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	909.00
岡山	木船	15	437.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	437.05
	鋼船	22	5,648.98	1	454.00	8	433.96	54	27,949.90	17	11,126.00	0	0.00	0	0.00	1	360.00	5	4,002.00	5	4,002.00	108	49,974.84
水島	木船	5	90.42	0	0.00	2	51.76	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	142.18
	鋼船	59	14,866.57	4	1,848.73	21	831.70	11	3,903.99	3	1,340.26	0	0.00	0	0.00	11	8,186.40	8	4,131.40	8	4,131.40	117	35,109.05
山口	木船	71	1,500.81	0	0.00	3	16.81	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	80	1,822.48
	鋼船	41	13,861.65	5	2,769.00	17	726.40	30	9,381.27	28	11,964.12	8	13,384.00	0	0.00	2	3,843.00	1	5,696.00	1	5,696.00	132	61,625.44
合計	木船	191	3,803.95	0	0.00	66	517.03	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	263	4,625.84
	鋼船	349	150,017.45	59	31,285.41	269	11,807.94	179	82,215.52	70	36,046.38	15	31,268.73	2	7,824.00	103	52,279.46	27	20,978.70	27	20,978.70	1,073	423,723.59

IV 港湾運送関係

1. 主要取扱貨物の推移

(管内12港)

(単位:千トン)

区分	年度	27	28	29		
		取扱量	取扱量	取扱量	対前年度比%	主要取扱港
主要貨物	鉄 鋼	24,165	25,216	25,331	100.5%	福水 山 港 呉 島 港
	金 属 鉍	40,208	41,259	42,908	104.0%	水福 島 港 呉 山 港
	石 炭	26,987	30,427	31,174	102.5%	徳福 山 下 港 水 福 水 島 中 港
	自 動 車	13,094	12,487	13,401	107.3%	広三 田 尻 島 中 港 水 水 島 関 港
	その他鉍産品	6,768	6,634	7,058	106.4%	呉水 島 港 福 山 港
	原 木	1,575	1,548	1,555	100.5%	呉境 道 港 尾 港
	実入コンテナ	14,404	15,489	15,964	103.1%	広水 島 島 港 徳 山 下 松 港
	空コンテナ	6,993	7,482	8,337	111.4%	広徳 山 島 港 水 下 松 港
その他の貨物	13,999	12,584	12,777	101.5%		
合 計		148,193	153,126	158,505	103.5%	

2. 港湾運送事業者数

平成30年3月31日現在

港湾名	港 湾 運 送 事 業 者								港湾運送 関連事業者
	事業者数	業 種 別						計	
		一 般	港 湾 荷 役			はしけ	いかだ		
		一 貫	船 内	沿 岸					
岡 山	5	2	0	0	4	0	0	6	2 (12)
宇 野	4	2	0	1	2	1	0	6	14 (46)
水 島	17	9	5	4	7	3	0	28	27 (102)
笠 岡	1	0	0	0	1	0	0	1	0 (0)
福 山	13	5	5	2	6	2	0	20	12 (41)
尾道糸崎	19	3	5	2	8	0	6	24	9 (33)
呉	10	6	2	4	6	2	0	20	11 (40)
広 島	20	7	3	5	16	3	2	36	26 (98)
境	3	3	1	0	0	0	0	4	1 (4)
岩 国	7	3	0	3	6	0	1	13	9 (45)
徳山下松	12	7	2	7	8	1	0	25	12 (38)
三田尻中関	13	4	4	1	5	0	0	14	7 (35)
計	124	51	27	29	69	12	9	197	130 (494)

注 港湾運送関連事業者の()内の数字は、船舶内貨物固定、船積貨物警護などの行為の数。

3. 資本金別企業規模

平成30年3月31日現在

区 分		資本金		500万円	500～	1,000～	5,000～	1億円以上	計
		未 満	1,000万円 未 満	5,000万円 未 満	1億円 未 満				
管内本社	企 業 別	1	2	52	12	7	74		
	事業所別	1	2	55	17	11	86		
管外本社	企 業 別				1	16	17		
	事業所別				3	35	38		
計	企 業 別	1	2	52	13	23	91		
	(比率)	(1.1)	(2.2)	(57.1)	(14.3)	(25.3)	(100.0)		
	事業所別	1	2	55	20	46	124		
	(比率)	(0.8)	(1.6)	(44.4)	(16.1)	(37.1)	(100.0)		

4. 船舶積卸し実績の推移

(1) 総括

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
外 貨 貨 物	10,453	10,440	10,592	10,759	11,207
内 貨 貨 物	4,137	4,248	4,227	4,554	4,644
合 計	14,590	14,688	14,819	15,313	15,851

(2) 年度実績500万トン以上の港湾

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
水 島 港	5,299	5,189	4,896	4,841	5,128
福 山 港	3,217	3,380	3,525	3,780	3,953
徳 山 下 松 港	1,892	1,894	2,031	2,286	2,246
呉 港	1,574	1,549	1,625	1,540	1,548
広 島 港	1,393	1,448	1,497	1,620	1,671
三 田 尻 中 関 港	572	576	570	562	581

(3) 年度実績500万トン未満の港湾

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
岩 国 港	258	271	277	296	316
境 港	218	222	234	239	241
尾 道 糸 崎 港	72	74	71	65	60
宇 野 港	75	65	73	65	88
岡 山 港	17	17	17	16	16
笠 岡 港	3	3	3	3	3

合 計	14,590	14,688	14,819	15,313	15,851
-----	--------	--------	--------	--------	--------

5. 港湾福利施設設置状況

平成30年4月1日現在（単位：万円）

運営施設	港湾	名称	建築費等	竣工年月
総合厚生施設	岡山	岡山港湾福祉センター	1,540	S44.11
	宇野	宇野港湾福祉センター	4,571	S46.3
	水島	水島港湾会館	31,586	S54.9
	福山	福山港湾福祉センター	18,910	S57.12
	尾道糸崎	尾道糸崎港湾福祉センター	8,094	S49.9
	呉	呉港湾福祉センター	6,426	S45.3
	広島	広島港湾福祉センター	6,437	S43.7
	境	境港港湾労働者福祉センター	14,971	S53.4
	岩国	岩国港湾福祉センター	10,978	S50.8
	徳山下松	徳山下松港湾福祉センター	10,300	S47.6
	三田尻中関	三田尻中関港湾福祉センター	19,000	S59.5
現場関係施設	岡山	岡山港湾高島埠頭休憩所	69	S52.1
	呉	呉港湾川原石西埠頭休憩所	3,564	S53.7
		呉港湾川原石南埠頭休憩所	4,910	S61.9
	広島	広島港湾出島休憩所	4,195	S48.6
		広島港湾海田休憩所	4,952	S62.3
		広島港湾廿日市休憩所（休止中）	8,900	S55.9
	徳山下松	徳山下松港湾晴海埠頭休憩所	14,090	H8.2
	三田尻中関	三田尻中関港湾中関休憩所	7,490	H2.11
職業訓練施設	水島	水島港湾技能教習所	5,872	H13.11

V 造船施設設備関係

1. 造船事業場数及び造船事業者数

平成30年4月1日現在

	造船所数(工場数)				造船事業者数				
	許可造船所		登録	届出	合計	造船事業者数	登録事業者数	届出事業者数	合計
	小型船造船業 法第4条の登録を受けていない造船所 (造船法による許可工場のみ)	小型船造船業 法第4条の登録も受けていない造船所	造船所 (ロ)	造船所 (ハ)	(イ)+(ロ) +(ハ)	()内は 許可事業場の のみを有する 事業者数	()内は 登録事業場の のみを有する 事業者数	()内は 届出事業場の のみを有する 事業者数	※いずれかの事業 場を有する事業 者数 ()内は延べ数
本局	2	2	8	10	22	4(2)	8(3)	10(6)	16 (22)
尾道海事事務所	17	6	25	12	60	22(13)	25(13)	12(6)	45 (59)
因島海事事務所	5	2	7	7	21	6(3)	7(4)	7(3)	14 (20)
呉海事事務所	6	4	9	11	30	8(3)	9(1)	10(3)	16 (27)
鳥取運輸支局	0	0	3	1	4	0(0)	2(1)	1(0)	2 (3)
島根運輸支局	0	1	14	15	30	1(0)	12(2)	14(4)	16 (27)
岡山運輸支局	1	2	7	12	22	3(0)	7(4)	12(9)	17 (22)
水島海事事務所	1	0	1	1	3	1(1)	1(1)	1(1)	3 (3)
山口運輸支局	2	2	18	10	32	4(2)	18(9)	10(2)	22 (32)
合計	34	19	92	79	224	49(24)	89(38)	77(34)	150 (215)

注 許可：造船法の許可(総トン数500GT以上又は長さ50m以上の鋼船の製造・修繕設備)
 登録：小型船造船業法の登録(総トン数20GT以上又は長さ15m以上の製造・修繕設備で、許可事業者を除く)
 届出：造船法第6条の届出

2. 登録造船事業場の業種内訳表

平成30年4月1日現在

	小 型 鋼 船				木 船				合 計
	造 船 業	製 造 業	修 繕 業	小 計	造 船 業	製 造 業	修 繕 業	小 計	
本 局	1	1	3	5	1	0	4	5	10
尾 道 海 事 事 務 所	18	2	4	24	2	0	4	6	30
因 島 海 事 事 務 所	3	1	1	5	3	0	1	4	9
呉 海 事 事 務 所	3	0	5	8	6	0	1	7	15
鳥 取 運 輸 支 局	2	0	1	3	1	0	0	1	4
鳥 根 運 輸 支 局	5	0	5	10	5	0	3	8	18
岡 山 運 輸 支 局	3	0	3	6	4	0	2	6	12
水 島 海 事 事 務 所	0	0	1	1	1	0	0	1	2
山 口 運 輸 支 局	7	0	4	11	10	0	2	12	23
合 計	42	4	27	73	33	0	17	50	123

注 1. 小型船造船業法第4条の登録件数

2. 小型鋼船事業と木船事業の重複は考慮していない。

3. 許可造船設備能力分類表

平成30年4月1日現在

区 分 能 力 (総トン数)	建 造 設 備						修 繕 設 備					
	ドック		船 台		合 計		ドック		船 台		合 計	
	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数
10,000トン以上	8	841,900	11	404,200	19	1,246,100	(2)	40,000	—	—	(2)	40,000
							24	1,132,150			24	1,132,150
10,000トン未満 5,000トン以上	—	—	2	17,500	2	17,500	(1)	9,500	—	—	(1)	9,500
							4	30,000			4	30,000
5,000トン未満 500トン以上	2	5,249	18	27,936	20	33,185	(5)	11,398	15	9,552	(5)	11,398
							17	40,046			32	49,598
合 計	10	847,149	31	449,636	41	1,296,785	(8)	60,898	15	9,552	(8)	60,898
							45	1,202,196			60	1,211,748

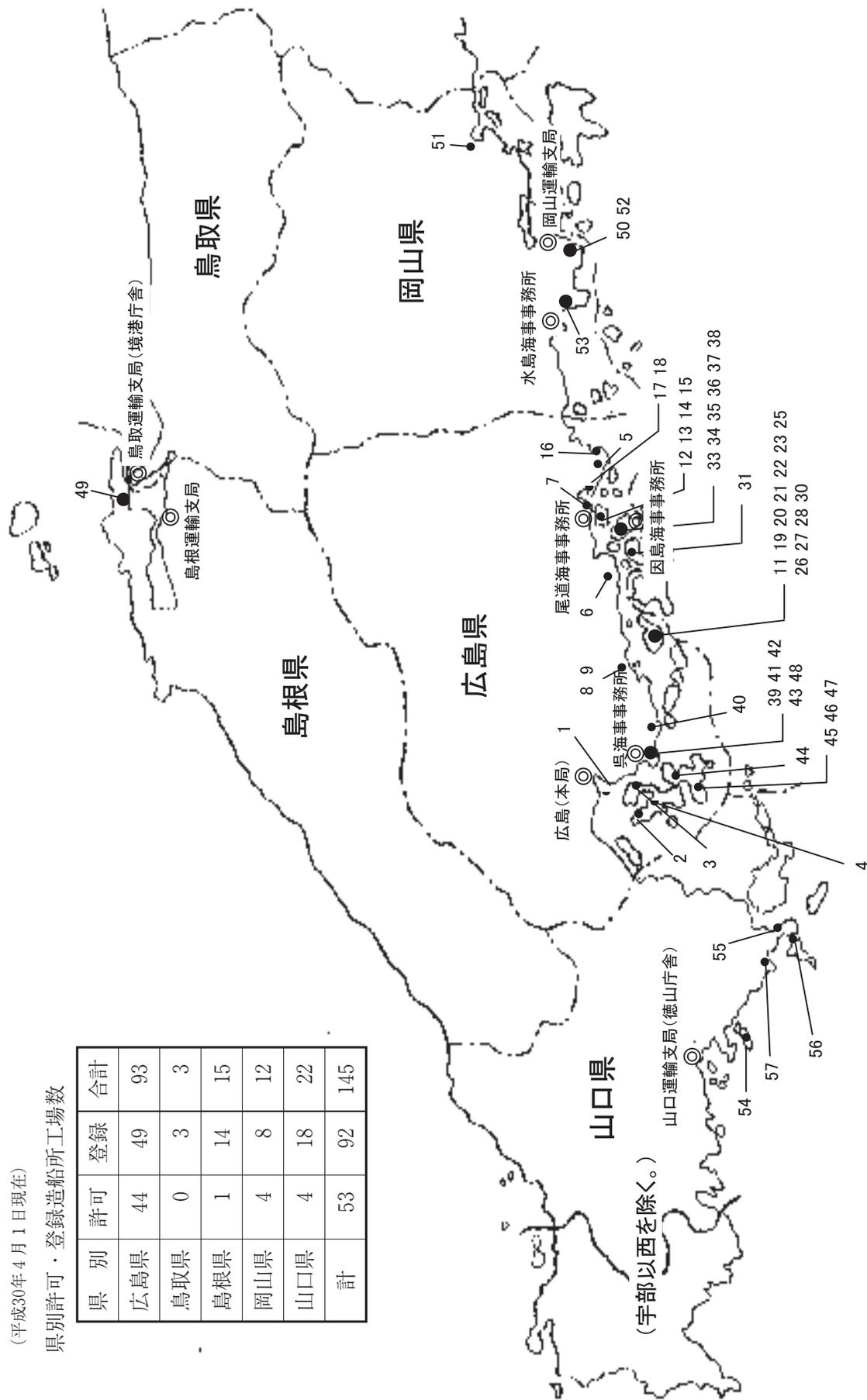
注 1. 造船法に基づき許可を受けている中国運輸局管内の造船設備（能力500総トン以上）を集計したもの。
2. 修繕設備「ドック」欄の（ ）は、浮ドックを内数で示す。

4. 管内許可造船所分布図

(平成30年4月1日現在)

県別許可・登録造船所工場数

県 別	許 可	登 録	合 計
広島県	44	49	93
鳥取県	0	3	3
島根県	1	14	15
岡山県	4	8	12
山口県	4	18	22
計	53	92	145



(許可造船所)

平成30年4月1日現在

1. ㈱新来島宇品どつく	大型 (修)	内海造船(㈱)瀬戸田工場	大型 (製・修)
2. 中谷造船(㈱)	中型 (製・修)	内海造船(㈱)因島工場	大型 (製)
3. ㈱江田島造船所	中型 (修)	㈱三和ドック	大型 (修)
4. ㈱深江造船所	中型 (製)	石田造船(㈱)	中型 (製・修)
5. 常石造船(㈱)常石工場	大型 (製・修)	35. ジャパン マリンユナイテッド(㈱)因島工場	大型 (修)
6. 今治造船(㈱)広島工場	大型 (製・修)	36. ジャパン マリンユナイテッド(㈱)因島工場	大型 (製)
7. 尾道造船(㈱)尾道造船所	大型 (製・修)	37. 備南船舶工業(㈱)	中型 (製)
8. ㈱新来島どつく広島工場	大型 (製)	38. 日立造船(㈱)因島工場	大型 (修)・工
9. ㈱新来島広島どつく本社工場	大型 (製)	39. ジャパン マリンユナイテッド(㈱)呉事業所	大型 (製・修)
11. 内海船舶(有)大崎ドック	中型 (修)	40. ㈱神田造船所(川尻工場)	大型 (製・修)
12. 向島造機(㈱)	中型 (修)	41. ㈱神田造船所(若葉工場)	中型 (修)
13. 向島ドック(㈱)	大型 (修)	42. 警固屋船渠(㈱)本社工場	中型 (製・修)
14. 高原造船所 (高原章郎)	中型 (修)	43. 警固屋船渠(㈱)第二工場	中型 (製)
15. 備後造船(㈱)	中型 (修)	44. 山本造船(㈱)	中型 (修)
16. 本瓦造船(㈱)第二工場	中型 (製)	45. (有)安芸造船所	中型 (修)
17. 桑田船渠(㈱)	中型 (修)	46. ㈱本屋敷造船所	中型 (修)
18. (有)K.S.ヤナセマリン	工	47. (有)中田造船所	中型 (修)
19. (有)松浦鉄工造船所	中型 (製)	48. ㈱今村造船所	—
20. ㈱松浦造船所	中型 (製)	49. (有)福島造船鉄工所(森山工場)	中型 (製・修)・工
21. 佐々木造船(㈱)本社工場	中型 (製)	50. 三井E&S造船(㈱)玉野艦船工場	大型 (製・修)・工
22. 小池造船(海運(㈱))	中型 (製・修)	51. (有)中本造船所	中型 (修)
23. 小池造船(海運(㈱)第二工場	中型 (製)	52. ㈱新浜造船所	中型 (製・修)
25. (有)古本鉄工造船所	中型 (製)	53. サノヤス造船(㈱)水島製造所	大型 (製・修)
26. 伸和産業(㈱)	中型 (製)	54. ㈱新笠戸ドック	大型 (製・修)
27. ㈱川本造船所	中型 (製)	55. ㈱中村造船鉄工所(柳井工場)	中型 (製・修)
28. 新日本重工(㈱)	中型 (製)	56. ㈱木下造船鉄工所	中型 (修)
30. 日本マリタイルム(㈱)木江ドック	中型 (修)	57. (有)大上造船所	中型 (修)

注 大 型：建造又は修繕設備能力が総トン数10,000トン以上

中 型：建造又は修繕設備能力が総トン数500トン以上10,000トン未満

(製)は造船設備を、(修)は修繕設備を、工は海洋工作台をそれぞれ有する。

VI 造船関係

1. 船舶建造量の推移

年度別 区 別	25		26		27		28		29	
	隻数	総トン数								
大型造船所	75	3,150,084	93	3,701,314	80	3,706,870	71	3,435,395	68	3,327,664
中型造船所	30	26,967	34	30,331	36	46,373	36	42,719	33	38,695
小型造船所	3	213	8	235	14	680	18	882	12	739
合 計	108	3,177,264	135	3,731,880	130	3,753,923	125	3,478,996	113	3,367,098
全国比 (%)	18.7	23.0	23.0	28.2	22.7	28.2	21.1	27.6	20.2	26.1

2. 船舶受注量の推移 (契約ベース)

年度別 区 別	25		26		27		28		29	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	83	3,237,344	70	3,854,830	108	6,087,475	15	129,714	23	667,020
中型造船所	42	61,695	28	39,926	35	27,539	34	33,228	28	25,878
小型造船所	4	238	13	597	15	804	16	1,132	13	798
合 計	129	3,299,277	111	3,895,353	158	6,115,818	65	164,074	64	693,696

3. 船舶手持工事量の推移 (契約ベース)

年度別 区 別	25		26		27		28		29	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	151	6,145,844	164	8,160,460	257	13,907,845	201	10,602,164	156	7,941,520
中型造船所	30	52,516	29	64,958	38	55,948	36	46,457	31	33,640
小型造船所	10	274	11	690	11	729	9	979	10	1,038
合 計	191	6,198,634	204	8,226,108	306	13,964,522	246	10,649,600	197	7,976,198

- 注 1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
3. 大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

4. 船舶建造実績及び手持工事量

平成29年度

船舶 造船所別		建造実績								手持工事量		
		貨物船		タンカー		その他		合計		平成30年3月31日現在		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	前年度比 (G/T%)	隻数	総トン数
大型 造船所	国内船	7	418,450	0	0	6	17,064	13	435,514	96.9	156	7,941,520
	輸出船	44	2,512,950	10	373,500	1	5,700	55	2,892,150			
中型 造船所	国内船	14	13,578	10	4,875	4	598	28	19,051	90.6	31	33,640
	輸出船	1	4,999	4	14,645	0	0	5	19,644			
小型 造船所	国内船	0	0	0	0	12	739	12	739	83.8	10	1,038
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		66	2,949,977	24	393,020	23	24,101	113	3,367,098	96.8	197	7,976,198
前年度比 (%)		93.0	89.4	126.3	266.7	65.7	73.5	90.4	96.8		80.1	74.9

5. 船舶受注実績

平成29年度

船舶 造船所別		貨物船		タンカー		その他		合計		前年度比 (G/T%)
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
大型 造船所	国内船	3	37,000	1	3,950	5	6,570	9	47,520	514.2
	輸出船	13	603,000	1	16,500	0	0	14	619,500	
中型 造船所	国内船	9	5,032	9	4,345	5	526	23	9,903	77.9
	輸出船	1	4,999	2	8,600	2	2,376	5	15,975	
小型 造船所	国内船	0	0	0	0	13	798	13	798	70.5
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		26	650,031	13	33,395	25	10,270	64	693,696	422.8
前年度比 (%)		173.3	1114.2	61.9	37.3	83.3	63.1	98.5	422.8	

- 注 1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
 2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
 3. 大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
 5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

6. 船舶の修繕実績の推移

(単位：百万円)

区 別 \ 年 別	25		26		27		28		29	
	隻数	売上高								
修 繕 実 績	3,596	40,176	3,737	33,937	3,646	48,532	3,317	39,204	3,302	41,060
全国比 (%)	19.0	28.2	20.8	22.2	20.8	30.6	20.7	28.4	19.6	25.3

注 鋼・木・FRP船の合計

7. 海洋機器類建造実績の推移

(単位：千円)

区 別 \ 年 別	25		26		27		28		29	
	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額
海 洋 機 器	0	0	1	749,000	0	0	1	1,739,875	0	0
その他の非自航船	3	127,000	3	154,940	1	46,500	1	60,000	0	0
計	3	127,000	4	903,940	1	46,500	2	1,799,875	0	0

- 注 1. 海洋機器には、洋上プラント、ケーソンドック、クレーンバージ、浚渫船、海洋石油掘削装置（リグ）等の海洋作業開発機器（船）、海上施設等を計上した。
2. その他の非自航船には、台船、ハシケ、浮棧橋等の無動力船等を計上した。

8. 造船所従業員数の推移

各年度末現在（単位：人）

区 別 \ 年度別	25		26		27		28		29	
	職員	技能員								
大 型 造 船 所	2,438	10,783	2,493	11,378	2,551	11,564	2,514	11,793	2,571	11,466
中 型 造 船 所	245	1,239	220	1,253	233	1,337	258	1,428	244	1,356
小 計	2,683	12,022	2,713	12,631	2,784	12,901	2,772	13,221	2,815	12,822
合 計	14,705		15,344		15,685		15,993		15,637	

- 注 1. 「大型造船所」とは10,000総トン以上の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。
2. 「中型造船所」とは500総トン以上10,000総トン未満の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。

VII 関連工業関係

1. 船用工業の業種別・管轄別工場数

平成29年12月31日現在

業 種 (製造品目等)	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計
タービン	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
ディーゼル機関	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4
ボイラー	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ポンプ	1	0	0	0	0	1	2	0	1	5
空気機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
油処理装置	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
熱交換器	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3
電気機器	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
操船機械	0	4	0	0	0	0	2	0	0	6
係船・荷役機械	0	2	1	3	0	0	0	0	0	6
プロペラ	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3
機関部品付属品	1	0	1	1	0	3	12	2	0	20
軸系	3	3	0	0	0	0	0	0	0	6
航海用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
錨・錨鎖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弁・管継手	0	4	0	0	0	0	1	0	0	5
塗料	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他艀装品	1	25	2	4	0	0	2	0	1	35
船用品修理	3	3	1	5	8	0	1	0	1	22
船舶電装	0	2	0	2	0	2	2	0	0	8
その他部品等	5	7	0	0	0	0	1	1	1	15
造船業	0	4	7	7	2	3	2	2	3	30
合計	18	57	15	25	11	9	29	6	7	177

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。
 2. 1事業所で2以上の工場のある場合は工場数で表示。
 3. 造船業とは造船の比率の高い事業所をいう。

2. 船用工業の規模別事業所数

(1) 資本金別事業所数

(平成29年12月31日現在)

区 分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
1億円以上	6	2	5	5	1	2	5	2	2	30	17%
1億円未満 5,000万円以上	2	5	2	2	2	2	4	1	0	20	11%
5,000万円未満 1,000万円以上	9	39	5	16	5	3	17	2	3	99	56%
1,000万円未満 500万円以上	0	4	3	0	0	0	1	0	0	8	5%
500万円未満 100万円以上	1	4	1	1	4	2	0	1	2	16	9%
個人	0	0	0	0	0	0	3	1	0	4	2%
合計	18	54	16	24	12	9	30	7	7	177	100%

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所数を示す。
2. 管内に2工場以上ある事業者は、1事業者として計上した。

(2) 従業員数別事業所数

(平成29年12月31日現在)

区 分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
300人以上	1	2	4	2	0	1	1	1	2	14	8%
100人～299人	4	3	2	3	0	1	5	1	0	19	11%
50人～99人	0	6	1	5	0	1	8	1	2	24	14%
10人～49人	11	32	6	13	5	3	10	2	2	84	49%
10人未満	3	11	2	1	7	3	2	2	1	32	18%
合計	19	54	15	24	12	9	26	7	7	173	100%
船用工業従業員数	988	1,759	412	502	92	413	2,063	231	264	6,724	—
工場全従業員数	1,405	3,263	2,845	4,006	128	940	5,378	1,190	1,387	20,542	—

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の従業員数を示す。
2. 船用工業従業員数には、造船所に係る船用工業従業員を含まない。

3. 船用工業事業所の従業員数の推移

(各年12月31日現在)

年 別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
船用工場従業員数	6,146	6,285	6,883	6,924	6,724
工場全従業員数	19,169	25,695	26,263	21,177	20,542

- 注 1. 常時5人以上の従業員を雇用する事業所の従業員数を示す。
2. 船用工業従業員数には、造船所に係る従業員を含まない。

4. 船用工業製品の生産実績の推移

(単位：百万円)

品 目	平成27年	平成28年	平成 29 年		
			生産高	構成比率	前年比率
船用タービン	4,714	7,629	4,550	2.7%	60%
船用内燃機関	60,288	76,802	69,958	41.1%	91%
船用ボイラー	71	62	61	0.0%	98%
船用補助機械	33,534	32,439	28,727	16.9%	89%
係船荷役機械	5,032	5,746	6,705	3.9%	117%
軸系プロペラ	17,075	15,146	14,964	8.8%	99%
航海用機器	1,131	854	800	0.5%	94%
艀装品	22,600	25,527	23,019	13.5%	90%
部品・附属品	22,248	22,493	21,393	12.6%	95%
合 計	166,693	186,698	170,177	100%	91%

5. 船用工業製品の単体輸出契約実績の推移

(単位:百万円)

品 目	平成27年	平成28年	平成 29 年		
			契約実績	構成比率	前年比率
船用タービン	8,235	9,841	0	0.0%	0%
船用内燃機関	764	1,653	282	1.1%	17%
船用ボイラー	0	0	0	0.0%	—
船用補助機械	16,952	19,205	18,410	70.6%	96%
係船荷役機械	0	0	0	0.0%	—
軸系プロペラ	3,884	3,716	4,724	18.1%	127%
航海用機器	0	0	0	0.0%	—
艀装品	256	179	190	0.7%	106%
部品・附属品	3,969	4,579	2,486	9.5%	54%
合 計	34,060	39,173	26,092	100%	67%

注 本表には、間接輸出（輸出船に搭載されるもの）は含まない。

VIII 船員労政関係

1. 船員の最低賃金

平成30年10月1日現在

種 別	最 低 賃 金 額	効力発生	適 用 範 囲	適用地域	備 考
内航鋼船運航業	職 員 247,150 (※注1) 230,700 部 員 188,550 (※注2) 179,250	30.1.7	国内各港間のみを航海する鋼船 沿海区域で100G/T未満 平水区域 } 除く	全国	除く { 漁船 サルベージ船
内航鋼船運航業 及び木船運航業	職 員 247,450 (※注1) 230,700 はしけ長 247,450 部 員 188,850 (※注2) 179,350	30.4.5	平水区域 沿海区域で100G/T未満 鋼製はしけ 木 船	中国	
海上旅客運送業	職 員 244,050 (事務部) 189,950 部 員 182,600	30.1.7	遠洋区域 近海区域 沿海区域で100G/T以上	全国	
	職 員 242,530 部 員 174,360	30.4.5	平水区域、限定沿海区域 沿海区域で100G/T未満	中国	事務部職員の特例 なし
遠洋まぐろ漁業	1人歩船員 199,300	26.12.20	指定漁業8号 (うきはえなわを使用して、 マグロ、カジキ、サメをとる 120G/T以上)	全国	
大型いか釣り漁業	1人歩船員 203,300	26.12.20	指定漁業13号 185G/T以上で、釣りによって イカをとるもの	全国	
沖合底びき網漁業	1人歩船員 183,100 (鳥取県・島根 県及び山口県 の2そうびき) 181,000	30.4.5	指定漁業1号 (15G/T以上)	中国	沖合底びき網漁業 の雇入期間のみ
大中型まき網漁業	1人歩船員 189,800	30.4.5	指定漁業4号 (40G/T以上)	中国	大中型まき網漁業 の雇入期間のみ

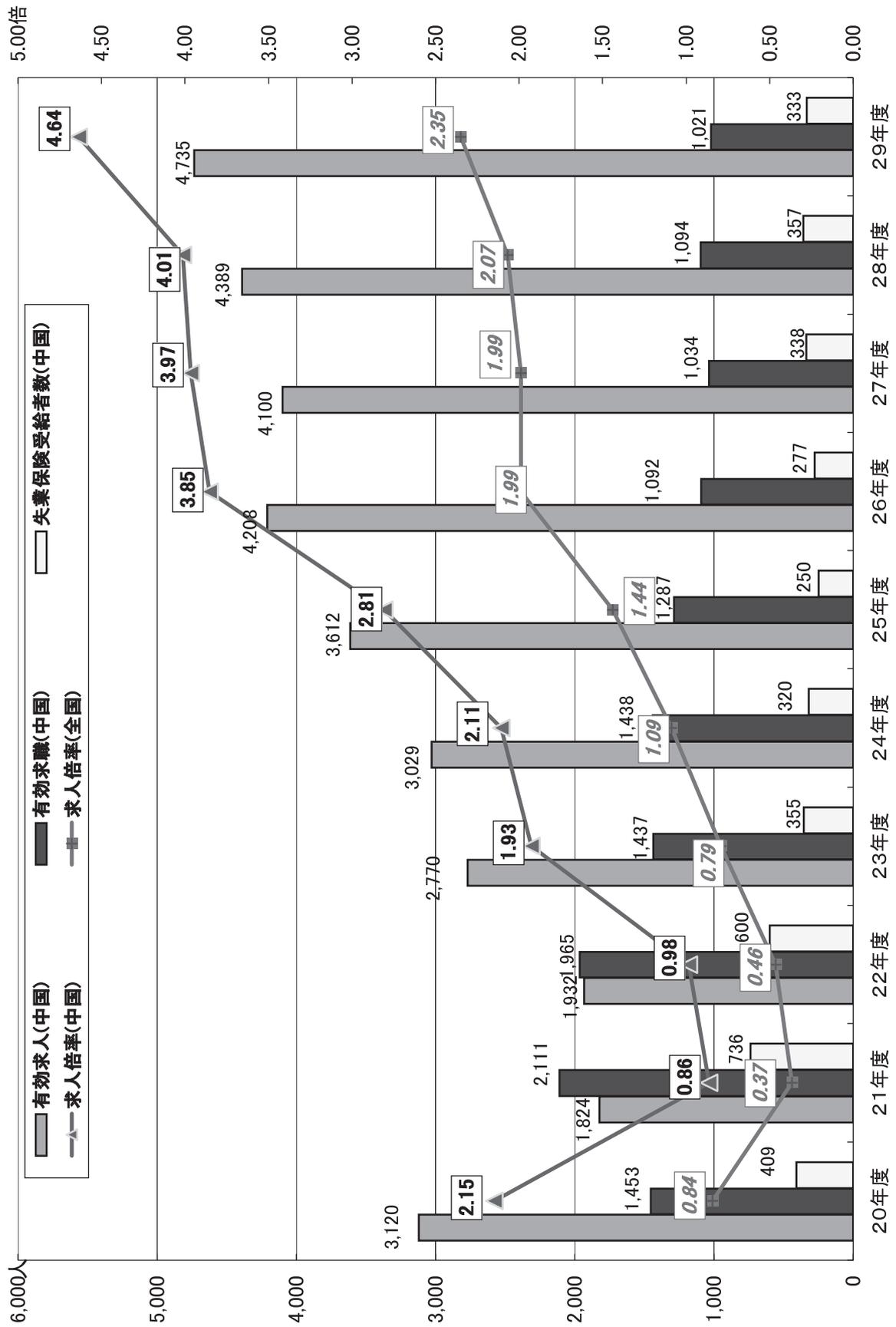
※注1 次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者に適用する。

海員学校（独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。）本科	4年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程 海員学校乗船実習科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	4年
海上保安学校本科	
海員学校インターンシップ課程（本科）	3年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程（本科）	
海員学校専修科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	2年6月
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校（独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。）海技士科（三級海技士（航海科、機関科）第四）	
海技大学校海上技術科（航海科、機関科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース（航海、機関）	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校（独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）の課程	2年
海員学校インターンシップ課程（専修科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程（専修科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース（航海専修、機関専修）	6月

※注2 海上経歴3年未満の部に適用する。

海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業者については3年を、その他の海員学校の卒業者又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業者についてはその修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業者については2年を、その他の高等学校卒業者については1年を、それぞれ海上経歴とみなす。

2. 船員職業紹介状況



3. 管内船員派遣事業許可事業者一覧

平成30年10月1日現在

整理番号	許可番号	許可年月日	船員派遣元事業主の氏名又は名称	船員派遣事業を行う事業所の名称	有効期間
			船員派遣元事業主の住所	船員派遣事業を行う事業所の所在地	
1	第1号	H17.6.6	株式会社イコーズ	株式会社イコーズ	H30.6.6～H.35.6.5
			山口県周南市御幸通二丁目12番地	山口県周南市御幸通二丁目12番地	
2	第6号	H17.6.6	株式会社広島 SHIPPING	株式会社広島 SHIPPING	H30.6.6～H.35.6.5
			広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	
3	第47号	H17.8.29	株式会社フロンティア	株式会社フロンティア	H30.8.29～H.35.8.28
			広島県呉市下蒲刈町下島3257番地2	広島県呉市下蒲刈町下島3565番地1	
4	第66号	H17.10.28	有限会社三和海運	有限会社三和海運	H25.10.28～H30.10.27
			岡山県備前市日生町大多府139番地	岡山県備前市日生町日生887番地の26	
5	第102号	H18.7.27	共生海運株式会社	共生海運株式会社	H26.7.27～H31.7.26
			山口県周南市入船町7番18号	山口県周南市入船町7番18号	
6	第104号	H18.7.27	藤光汽船有限会社	藤光汽船有限会社	H26.7.27～H31.7.26
			広島県福山市松永町五丁目23番25号	広島県福山市松永町五丁目23番25号	
7	第115号	H18.7.27	株式会社SEA WAY	株式会社SEA WAY	H26.7.27～H31.7.26
			広島県広島市中区鞆町3-1	広島県広島市中区鞆町3-1	
8	第130号	H18.10.31	株式会社アウル	株式会社アウル	H26.10.31～H31.10.30
			広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	
9	第131号	H19.1.26	日東タグ株式会社	日東タグ株式会社	H27.1.26～H32.1.25
			岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	
10	第150号	H19.7.31	株式会社エムティシーズ	株式会社エムティシーズ	H27.7.31～H32.7.30
			山口県柳井市南町三丁目6番13号	山口県柳井市南町三丁目6番13号	
11	第177号	H20.11.19	マリンジャパン株式会社	マリンジャパン株式会社	H28.11.19～H33.11.18
			広島県東広島市安芸津町三津4392番地85	広島県東広島市安芸津町三津4392番地85	
12	第186号	H21.3.23	一真海運株式会社	一真海運株式会社呉営業所	H29.3.23～H34.3.22
			広島県呉市西川原石町3番22号	広島県呉市宝町4番44号中央橋ターミナルビル3階	
13	第193号	H21.7.29	山陰臨海サービス株式会社	山陰臨海サービス株式会社	H29.7.29～H34.7.28
			鳥根県浜田市長浜町1785番地8	鳥根県浜田市長浜町1785番地8	
14	第201号	H21.12.2	東栄汽船株式会社	東栄汽船株式会社広島事務所	H29.12.2～H34.12.1
			広島県江田島市大柿町深江4182番地	広島県広島市中区千田町3丁目5番23号-101号	
15	第214号	H22.11.10	東幸海運株式会社	東幸海運株式会社 因島営業所	H25.11.10～H30.11.9
			兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目10-6	広島県尾道市因島重井町字通谷5419-1	
16	第221号	H23.8.31	神原マリン株式会社	神原マリン株式会社	H26.8.31～H31.8.30
			広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	
17	第231号	H24.2.1	末田海運株式会社	末田海運株式会社	H27.2.1～H32.1.31
			広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	
18	第243号	H24.12.6	株式会社ダイキ	株式会社ダイキ	H27.12.6～H32.12.5
			広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	
19	第246号	H25.1.28	庄山汽船有限会社	庄山汽船有限会社	H28.1.28～H33.1.27
			広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	
20	第247号	H25.1.28	共和水産株式会社	共和水産株式会社	H28.1.28～H33.1.27
			鳥取県境港市栄町65番地	鳥取県境港市栄町65番地	
21	第249号	H25.2.25	山崎海運株式会社	山崎海運株式会社	H28.2.25～H33.2.24
			広島県呉市音戸町早瀬二丁目7番22号	広島県呉市音戸町早瀬二丁目7番22号	
22	第250号	H25.4.26	篠川海運株式会社	篠川海運株式会社	H28.4.26～H33.4.25
			山口県熊毛郡上関町大字長島3851番地	山口県熊毛郡上関町大字長島字餅搦1538番35	
23	第256号	H25.5.27	株式会社ゲイナンマリン	株式会社ゲイナンマリン	H28.5.27～H33.5.26
			広島県呉市倉橋町2875番地	広島県呉市倉橋町2875番地	
24	第269号	H26.1.27	株式会社北斗海運	株式会社北斗海運	H29.1.27～H34.1.26
			山口県周南市政所一丁目3番5号	山口県周南市政所一丁目3番5号	
25	第279号	H27.6.2	ブルーマリン株式会社	ブルーマリン株式会社	H30.6.2～H35.6.1
			岡山県備前市日生町日生854番地	岡山県備前市日生町日生854番地	
26	第281号	H27.8.31	株式会社広祥マリン	株式会社広祥マリン	H30.8.31～H35.8.30
			広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	
27	第295号	H28.8.30	菅原汽船株式会社	菅原汽船株式会社	H28.8.30～H31.8.29
			広島県呉市下蒲刈町下島甲3290番地	広島県呉市本通二丁目1番23号呉大同生命ビル7階	
28	第313号	H29.8.29	株式会社サンマンヨシ	株式会社サンマンヨシ	H29.8.29～H32.8.28
			岡山県笠岡市新横島578番地6	岡山県笠岡市新横島578番地6	
29	第314号	H29.8.29	神原タグマリンサービス株式会社	神原タグマリンサービス株式会社	H29.8.29～H32.8.28
			広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	広島県福山市沼隈町大字常石字沖道263-10-5修繕本部ビル4階	
30	第319号	H29.11.7	岡山海運株式会社	岡山海運株式会社	H29.11.7～H32.11.6
			岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	
31	第323号	H29.11.28	富美船舶株式会社	富美船舶株式会社	H29.11.28～H32.11.27
			広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	
32	第325号	H30.2.1	清友海上防災株式会社	清友海上防災株式会社	H30.2.1～H33.1.31
			岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	
33	第329号	H30.3.12	西崎汽船株式会社	西崎汽船株式会社	H30.3.12～H33.3.11
			広島県広島市西区横川町三丁目7番14-203号	広島県広島市西区横川町三丁目7番14-203号	
34	第335号	H30.5.29	コーウン・マリン株式会社	コーウン・マリン株式会社	H30.5.29～H33.5.28
			山口県周南市野村一丁目23番15号	山口県周南市野村一丁目23番15号	
35	第341号	H30.7.30	株式会社Leonids&Co.	株式会社Leonids&Co.	H30.7.30～H33.7.29
			広島県呉市本通二丁目1番23号呉大同生命ビル5階	広島県呉市本通二丁目1番23号呉大同生命ビル5階	

4. 日本船舶・船員確保計画認定状況 全国（中国）

平成30年4月1日現在

(1) 業種別内訳事業者数

	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分	平成29年度 開始分	平成30年度 開始分
貨物船	47 (7)	24 (4)	35 (8)	41 (6)	58 (6)
旅客船	7 (2)	4 (0)	4 (0)	7 (3)	11 (2)
合計	54 (9)	28 (4)	39 (8)	48 (9)	69 (8)

(2) 計画期間別内訳事業者数

	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分	平成29年度 開始分	平成30年度 開始分
3年	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
4年	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
5年	54 (9)	28 (4)	39 (8)	48 (9)	69 (8)
合計	54 (9)	28 (4)	39 (8)	48 (9)	69 (8)

(3) 事業内容別内訳件数

	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分	平成29年度 開始分	平成30年度 開始分
グループ化の促進	3 (0)	2 (0)	1 (0)	10 (0)	8 (0)
船員の資格取得促進	10 (2)	0 (2)	1 (0)	26 (0)	42 (0)
新規供給源からの採用促進	38 (7)	24 (4)	34 (7)	39 (7)	62 (15)
船員の計画雇用促進	43 (8)	22 (4)	32 (8)	48 (8)	54 (15)

※1つの事業者が複数の事業を行う場合がある。

(4) 認定事業者が計画期間中に採用予定船員の内訳（人数）

	平成26年度 開始分	平成27年度 開始分	平成28年度 開始分	平成29年度 開始分	平成30年度 開始分
船員経験者	212 (36)	195 (36)	198 (41)	245 (57)	242 (49)
船員教育機関卒業生	260 (27)	295 (27)	305 (29)	298 (24)	307 (27)
船員教育機関卒業生以外	249 (28)	259 (36)	259 (45)	286 (43)	297 (49)
（うち退職自衛官）	16 (0)	16 (2)	26 (5)	26 (7)	23 (6)
未経験者計	509 (55)	554 (63)	564 (74)	584 (67)	604 (76)
（うち女性船員）	26 (0)	38 (0)	13 (0)	22 (0)	22 (0)
採用予定者数合計	721 (91)	749 (99)	762 (115)	829 (124)	846 (125)

注（ ）内は、中国運輸局管内の内数である。

IX その他

1. (公財)日本財団造船関係事業資金借入状況

平成29年度

区 分		中 国 運 輸 局 管 内		
		件 数	融 資 額 (百万円)	前 年 比 (%)
設 備 資 金	造 船 業	3	1,400.0	60%
	造 船 下 請	0	0.0	—
	舶 用 工 業	1	26.0	1%
	舟 艇 保 管			
	そ の 他			
	小 計	4	1,426.0	35%
運 転 資 金	造 船 業	6	1,180.0	79%
	造 船 下 請	7	945.0	79%
	舶 用 工 業	17	1,537.0	94%
	小 計	30	3,662.0	84%
支 経 援 営 資 革 金 新	設 備 資 金			
	運 転 資 金			
	小 計			
合 計		34	5,088.0	49%

2. モーターボート競走場売上金額及び入場者数

	年 度	開催 日数	売 上 金 額 (千円)		入 場 者 数 (人)	
			年間売上金額	一日平均売上金額	年間利用者数	1日平均利用者数
児 島 競走場	3	180	64,132,647	356,293 (100.0)	1,102,103	6,123 (100.0)
	27	192	31,603,052	164,599 (46.2)	256,297	1,335 (21.8)
	28	192	32,257,649	168,009 (47.2)	242,006	1,260 (20.6)
	29	189	32,126,307	169,980 (47.7)	205,149	1,085 (17.7)
宮 島 競走場	3	156	58,506,756	375,043 (100.0)	905,926	5,807 (100.0)
	27	168 <198>	36,746,141 <45,831,435>	218,727 (58.3) <231,471> <61.7>	181,933 <212,846>	1,083 (18.6) <1,075> <18.5>
	28	198	31,828,980	160,752 (42.9)	181,193	915 (15.8)
	29	198	33,557,822	169,484 (45.2)	166,275	840 (14.5)
徳 山 競走場	3	180	35,390,394	196,613 (100.0)	757,745	4,210 (100.0)
	27	192	33,606,909	175,036 (89.0)	171,122	891 (21.2)
	28	192	38,218,015	199,052 (101.2)	166,358	866 (20.6)
	29	192	43,634,258	227,262 (115.6)	143,635	748 (17.8)
管 内 合 計	3	516	158,029,797	306,259 (100.0)	2,765,774	5,360 (100.0)
	27	552 <582>	101,956,102 <111,041,396>	184,703 (60.3) <190,792> <62.3>	609,352 <640,265>	1,104 (20.6) <1,100> <20.5>
	28	582	102,304,644	175,781 (57.4)	589,557	1,013 (18.9)
	29	579	109,318,387	188,806 (61.6)	515,059	890 (16.6)

注1. () 内は、全国の売上が最高だった平成3年度を100とした指数である。

2. 平成27年度宮島競走場及び合計の下段〈 〉内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催出来なかったため、代替開催分を含む。

3. モーターボート競走場売上金額の推移

(単位:千万円)

年 度 区 分	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
尾 島	2,422	3,717	2,291	2,290	2,615	3,317	3,301	2,454	2,936	3,160	3,225	3,212
宮 島	2,010	2,034	2,465	1,585	2,026	1,875	1,785	1,797	2,445 <3,636>	3,674 <4,583>	3,182	3,355
徳 山	2,121	1,223	1,591	1,653	2,033	2,117	2,693	2,421	2,694	3,360	3,821	4,363
全 国	97,039	100,751	97,721	92,574	84,346	91,984	91,756	94,759	99,528	104,228	111,115	123,788

注1 全国とは全国24競走場の売上金額合計である。

2 平成26年度及び平成27年度宮島競走場のくく内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催できなかつたため、代替開催分を含む。